平成30年度第３回地域安全まちづくり審議会 議事録概要

１　**日時**　　平成31年２月13日（水）10:00～12:00
２　**場所**　　ラッセホール　地下１階リリー
３　**出席者**　委員：山下会長、岡本委員、坂本委員、瀬渡委員、髙田委員、
　　田村委員、遠山委員、原委員、前田(稔)委員、水谷委員、
　　道谷委員、米田委員
　　県　：松森女性生活部長、橋本県民生活局長、小藤地域安全課長
　　ほか幹事課室
４　**内容**
（1）**議事**　第５期地域安全まちづくり推進計画（答申案）について

（事務局）
資料１～４に基づき説明

（Ａ委員）
・　62ページ「障害者・高齢者の立ち直り支援の充実」の３行目に「検察庁等司法機関」とあるが、刑事訴訟法では検察庁は司法機関ではない。刑事司法機関という刑事政策上の専門用語があり、犯罪と刑罰に関わる国家機関すべてを指し、警察、検察、裁判所、刑務所、全部を含むので、「検察庁等刑事司法機関」という言葉が適当である。
・　63ページ本文２行目の「司法機関」も「刑事司法機関」とすべき。
・　30 ページの再犯防止の連携関係図中には、保護観察所が入っているので、58ページのウの再犯防止の関係機関にも同様に、保護観察所が入れた方がよい。
・　60ページの社会を明るくする運動は、保護司会が中心となって展開しており、保護司会についても明記した方がよい。
・　62ページの再犯防止の主な取組の「出所後の生活安定への支援の充実」は、更生保護施設も関係が深く中心となってやっているため、連携団体に更生保護施設を明記した方がよい。

（Ｂ委員）
・　成果指標の体感治安について、意識調査は８割近くで推移しており、かなり高い割合と思うが、そこからあまり変わらないのはなぜか考えてみると、少し広報が足りていないのかと思う。広報は活動している人に対する報償や顕彰も重要だが、地域でいろいろな対策がとられて、いろいろな人が活動していることを見える化して、もう少しわかりやすくなると体感治安の割合も上がっていくのではないか。８割がもしかしたら限界かもわからないが、兵庫県でも刑法犯認知件数の減少とともに、体感治安の割合が上がってほしい。

（Ｃ委員）

・　パブリックコメントの数が少ないが、もう少し広がりを持たせて、様々なところに計画を浸透させれば計画はどんどん充実していくので、県民全体に広めるには、もう少しアピールがいるのではないか。
・　刑法犯認知件数が全国的に減っており、兵庫県でも減っている。兵庫県の特性と刑法犯認知件数の減少に因果関係はあると思うが、刑法犯認知件数の減少傾向を論理的に説明するのは以前から難しい。兵庫県の特性がもう少し分析できればいいが、今回もそれは難しいということなので残念に思う。
・　空き家対策や密集市街地の細街路対策は、ネガティブな評価をされてきたが、子供のための空間として考えると、空き家を活用して子育て支援の空間を整備することや、自動車が入らないような細街路をうまく活用して子どものための空間を作ることができる。また、細街路には、古い建物が並んでいて、地域の町の歴史を継承している面がある。子育て住空間としてどういう空間が必要かという時に、空き家や密集市街地は必ずしもネガティブな話ではなく、むしろもっと活用しなければいけない。兵庫県下にもまだ資源と考えられるような空き家や路地がたくさんあるので、空き家対策や密集市街地の細街路対策との連携という観点も必要ではないか。
・　子ども食堂について、単に子ども食堂を推進するだけではなくて、経験の共有が重要である。子ども食堂は地域によって全く様子が違うので、その地域の抱えている町の問題、子どもの問題が顕在化する空間である。子どもの問題が顕在化して､その地域の町の問題として浮かび上がってくるところで、地域で積み重ねられている経験、情報を蓄積することが大事であり、他のところで経験したことを、その地域性を考慮した上で共有して、他の地域に反映させていくのが、これから必要だと思うので、少し言葉を足してもらう方がよい。

（Ｄ委員）

・　空き家、路地については、言葉を足すよりは、一つ項目を作った方がいいかもしれない。ハードのまちづくりの中で、子どもの問題、子どもの健全育成の観点を取り込んでいくのも、連携の一つだと思う

（Ｅ委員）

・　成果指標として体感治安の改善は難しいのではないか。例えば、今の保護者はスマートフォンですぐに様々な情報が得られるので、全国の事案が遠いことではなく、身近なこととして感じており、全体の犯罪認知件数は減っていても、不安に直結する。学校で校門を通過したら保護者に通知が届く、子供を管理するようなシステムがあり、保護者は安全と思っているが、たまに通知が届かなかったら、不安になるという声もある。保護者が教師より先に防犯メールを見るなど情報が回るのがとても早いので、学校としては保護者からの問い合

わせに要するエネルギーも大きくなっている。不安に感じる割合が今後伸びていき、体感治安が改善するのは難しいのではないか。

（Ｆ委員）

- 行政等からの情報は自治会等の地域団体の役員だけに来ているので、それが住民全体に伝わっているかまだまだ不十分である。自治会にも責任があって、地域の活動結果なども住民にお知らせまではできていない。先日、知事が言われていた「ＳＯＳキャッチ電話相談」も匿名でも通報できるすごくいい取組だと思うので、地域住民が一番見る場所にチラシを貼るなど、皆が知ることができる方法、場所で広報していく必要がある。
- 警察が設置している電話機に取り付ける録音機について、私の地域でも何件か設置している。電話をかけるとまず、「今、録音されています」とアナウンスが流れるが、振り込め詐欺等の不審電話に対して、かなり抑止効果が上がっているようである。また、付けている本人だけでなく、その家族も安心感が増したとの声を聞くので、もっと普及していけばよい。
- 私が住んでいる地区の隣には企業が集まっているエリアがある。企業では、健康のために歩いて通勤することを進めるところが多い。朝の登校時間や子供が少し遅めに帰宅するような時間帯に歩いている会社員にパトロールに参加いただけないか、企業として地域貢献をしていただけないか、とはたらきかけられないかと思っている。企業の社員が歩いて通勤する際にパトロールに参加いただければ地域の安全につながり、大きな力になるのではないか。
- 地域にはかなり多くの地域団体があるが、団体の垣根を越えた連携は図りにくい。地域でどれだけ連携を図れているのか、また、協力できているのか、行政から地域に問いかけていくと、意識してよい結果に繋がると思う。
- 小・中学校に学校評議員会やふれあい懇話会があり、地域団体もその委員会などに所属しているので、子ども達のための相談員のような役割があればよいと思う。地域の子どもたちの顔もよく知っているので、何かあれば相談を受けたり、居場所になれるのではないか。子ども達もよく見る地域の人であれば、嫌なこと等があるので相談してみようと思ってくれるのではないか。
- 表彰制度について、先日、小・中学生が隊員を務めるジュニアチームがまちづくり活動賞を受賞し、活動している中学生が県公館で知事から直接、表彰楯をいただいた。地域住民にこういう活動をしていて、賞をいただいたことを広報しようと思っており、地域も親子で盛り上がり、励みになるので、表彰制度はやはりありがたい。

（Ｄ委員）

- 地域の中や学校と地域で、連携を常にしているかを折に触れてつついていかないといけない。

・　事業者に従業員の通勤中のパトロール、それ以外の形での地域での見守り等、企業の地域貢献、社会貢献を促していくという点は、検討してもらえばと思う。

（G委員）

・　地域の問題として一番心配しているのは、高齢者率が県下全般で高くなっていることで、特に地方では若い人が少ないという中で、地域をまとめる人は、ほとんどお年寄りになっており、夜間のパトロール等を行うのも高齢者になってきている。若い人は、自分の子育てだけで手がいっぱいで、地域のことまで手が回らない。

・　空き家問題については、住民は非常に心配している。空き家をリフォームして何かに使うという案は非常に良いが、実際には利用してくれる人がなかなかいない。現状は、県、市、自己負担の３分の１ずつで、空き家をリフォームしている。私の地元では、地域の真ん中にある空き家を１軒見本としてリフォームし、小さな水族館みたいにできないかと取り組んでいる。それが上手くいけば、町中に広げていきたい。空き家の問題は、防犯、防災面からも放置していたら非常に危ないし、若者のたまり場になったり、夏は空き家で寝泊まりする事案もある。地域としては地域のコミュニティを大事にして、地域全体でこれを解決していかなくてはいけないことだろうと思う。個人でいくら考えても限界があるので、地域全体で明るく住みよい街にしていく一人一人の心がけが大事ではないか。

（D委員）

・　地域の担い手が高齢化しており、若い人がなかなか乗ってきてくれない問題と、地域安全のまちづくりの中心は、その地域のコミュニティの活動活性化にあるという問題は、連動しており、上手く歯車が回ればいいが、どのように連動させればよい方向へ動かしていけるか、引き続き考えていく必要がある。

（H委員）

・　県民の中にも、この推進計画を知らない人が多数いるのではないか。計画を細かく見ていけば、自分にも参加できることが少しでもあるかと思う人も沢山いると思うので、推進計画自体をしっかり広報して、あること自体を知ってもらうことが重要である。保育園や小・中学校に通う子どもがいる親などは様々な活動があることを知りやすい環境にあると思うが、単身の人や高齢者、既に子どもが大きくなった人は、活動や計画自体を知る機会がなかなかないので、県民に知ってもらえるよう工夫して広報してもらいたい。

（Ｉ委員）

・　児童虐待の問題が、今、ものすごく取り上げられているのは、東京都目黒区の５歳女児の死亡事案と先日発生した千葉県野田市の小学４年生が死亡した件があったためだろうと思う。国会内でも盛り上がっており、国政の最重要課題のようになっている。もう一人も犠牲者を出さないように対策を打とうとしている。おそらく第５期推進計画の期間中にいろいろなことをやらないといけない。児童虐待といじめの項目を一緒にしていいのか疑問がある。それぞれを独立項目にする価値があるのではないか。

・　41 ページの児童虐待防止対策の目的は未然防止となっている。もちろん未然防止は一番大事なことであるが、今、問題になっているのは、児童虐待が既に行われており、それがエスカレートして死に至るのをどうやって阻止するかであり、その目的も加えたほうがいいのではないか。

・　26 ページの下に刑法犯認知件数の推移の棒グラフがあり、６ページにも刑法犯認知件数の推移のグラフがある。６ページのグラフはそのままの数値を表しているが、26 ページのグラフは４万件以下の数値が表示されていない。６ページのグラフに合わせた方がよいのではないか。

（Ｊ委員）

・　子ども食堂について、できれば高齢者も入った方がよいのではないか。地域では高齢者も来るように勧めている。子どもとお年寄りの会話も意外と良い。地域の事の伝承にも繋がるので、子ども食堂で子どもだけ集めるよりも、有料でもよいので高齢者も集めた方が幅広い活動ができると思う。

・　ボランティア同士のネットワークは大切である。地域の校区内のボランティアで、今年から意思の疎通を図る会議を始めた。昨年の暮れに１回実施したが、団体が多すぎて、会場をおさえるのも大変である。そういったことにも補助的なことをしてもらえば、もっと取組みが広がっていくのではないか。

（Ｋ委員）

・　私の地域の小学校では、見守り活動をしているすべての人に、１年生から６年生までの子ども達が書いた案内状を出して「ありがとうの会」を開いている。別に表彰状がいるわけではない。年に一度、喜ぶ人の姿を見るとありがたいと思う。

・　防犯について、私の自宅前には公衆電話があるが、公衆電話の灯りは、夜になると明るくて、防犯に役立つのではないかと思う。公衆電話は今なくなりつつあるが維持させたい。

・　先日、公衆電話の役をしている関係で、子どもたちに公衆電話のかけ方を教えた。今の子どもは電話のかけ方を知らず、災害や事件があっても電話をかけられない。10 円とテレホンカードを使って電話をかけるのは当たり前であるが、万が一、友達と歩いているところに子ども達に暴力を振るう大人が

出てきて、そこに公衆電話があれば下の赤いボタンを押せば 119 番か 110 番にかかることを教えに回っている。それが犯罪が起きた場合にも役に立つのではないかと神戸市内の小学校で教えている。

（Ｌ委員）

・　我々の仕事の一番は住民の安全安心を守ることであるので、計画をできるだけ実現していきたい。

（Ｄ委員）

・　計画である以上、現状をしっかり分析し、その分析を踏まえて対策をとるのが、本来あるべき姿と思うが、安全安心の観点で、兵庫県としてどのような特色があるのか、地域によってどのような特徴があるかは、なかなか踏み込みにくい。兵庫県としての犯罪の状況、安全安心の取り組みの現状をしっかり分析することは、まだまだできていないと思っている。
・　時代の変化、社会の変化の中で、地域の置かれている状況も変わってきていることが、安全安心の取り組みにどういうインパクト、影響を持っているかも、これから押さえていく必要がある。
・　今回は柱の一つとして犯罪被害者等への支援の充実、再犯防止等への取組みを盛り込んだ。これまでの計画改定では、その時々に重要な問題、課題を計画に取り込み、修正をしてきた。３年計画であるので、大きな枠組みを変えることなく、できるだけ現状に合わせられる計画にし、修正を積み重ねてきたが、そろそろ限界が近づきつつあるのではないか。次期あるいはその次ぐらいの改定で、この地域安全まちづくり推進計画のそもそもの意義、あるいは構成、場合によっては計画の元になっている条例の見直しまで踏み込む必要があるかもしれない。
・　地域安全の取組は、地域安全のカテゴリーだけで完結するものではなく、他分野との連携や、関係機関・団体と連携する開かれた取組だと思う。様々な連携をさらに促進していくにはどうしたらいいか。取組みますということではなく、もう一歩踏み込むことがこれから求められてきているのではないか。むしろ次の計画づくりに向けて、検討いただければと考えている。
・　今回計画ができたことを、広く県民や関係するところに知ってもらい、共有、共感をしてもらいたい。さらに、計画の多種多様な取り組みを知ってもらい、共感が広がっていけばよいので、そのあたりの広報もしてもらいたい。
・　連携は繋がることでもっとプラスアルファの形が出てきて、一つの団体が楽になることもある。過去に作成していたが、こういう取組みをやっているという事例集の作成などが必要かもしれない。